

上場会社名

油研工業株式会社

上場取引所: 東

本社所在都道府県: 神奈川県

コード番号

6393

U R L

http://www.yuken.co.jp/

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 江木正夫

問合せ先 責任者役職名 取締役 業務担当

氏名 田中 治

TEL (0467) 77 - 2111

決算取締役会開催日

平成 17年 5月 26日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

## (1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	22,001	9.2	2,103	11.2	1,586	37.8
16年 3月期	20,147	4.2	1,891	181.4	1,151	488.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
17年 3月期	1,282	41.6	27.70		-		13.1	4.2	7.2
16年 3月期	905	159.6	19.96		-		10.6	4.2	5.7

(注)1. 期中平均株式数(連結)

17年 3月期 45,046,024 株

16年 3月期 45,060,067 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
17年 3月期	27,018		10,451		38.7	231	28
16年 3月期	28,276		9,174		32.4	203	48

(注)期末発行済株式数(連結)

17年 3月期 45,038,157 株

16年 3月期 45,055,088 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	37	△ 665	△ 2,456	3,970
16年 3月期	2,179	495	△ 848	7,125

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,000	850	750
通期	22,700	1,750	1,240

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

27 円 53 銭

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社7社と非連結子会社2社及び関連会社5社で構成され油圧製品、システム製品、応用製品の製造販売を主な事業の内容としております。

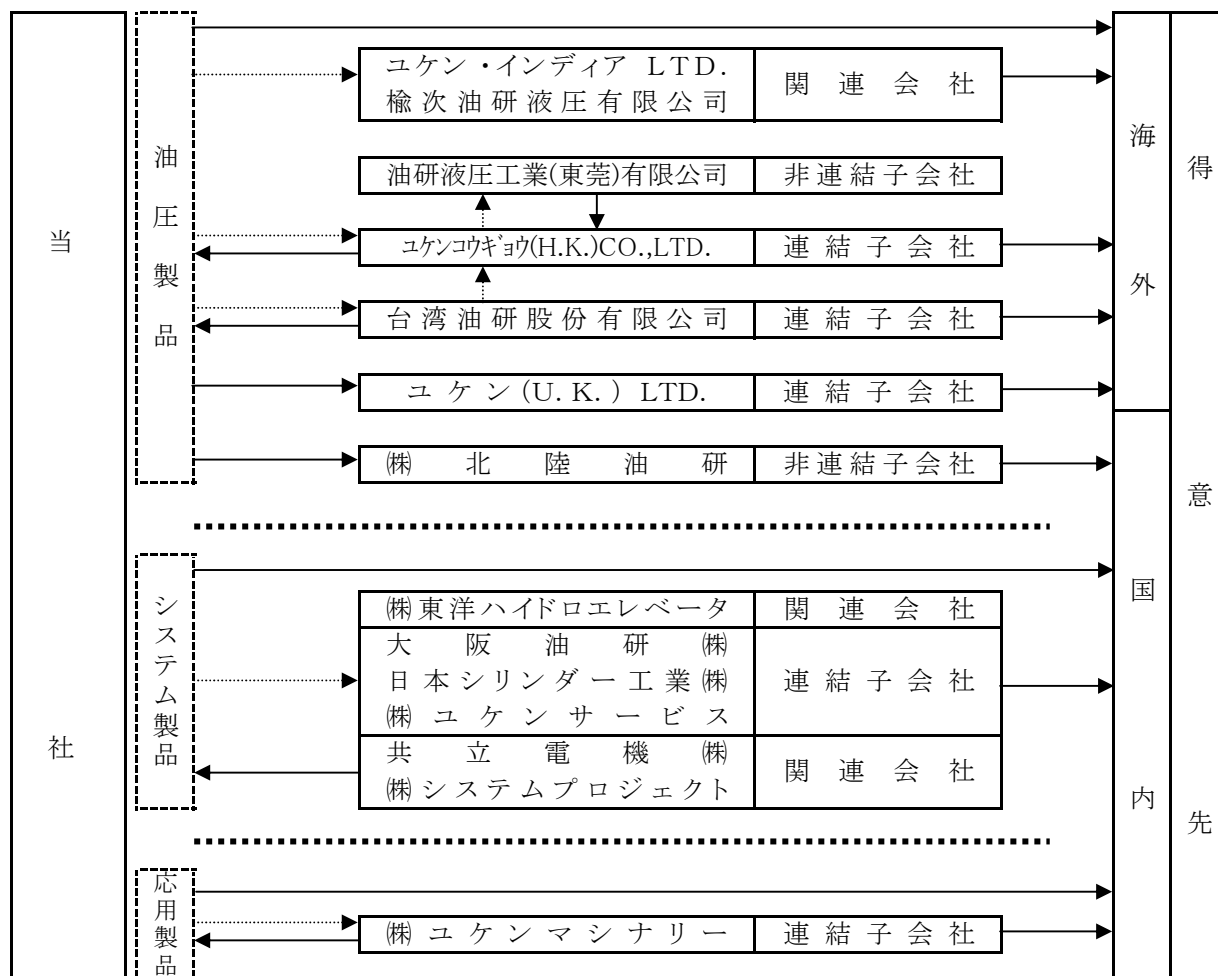
当グループの事業部門に係わる位置付け及び関連は次のとおりであります。

なお、事業の部門別と同一の区分であります。

油圧製品事業部門	油圧ポンプ・モータ、圧力制御弁、方向制御弁、各種油圧制御機器の生産・販売を行っております。 <主な関係会社> ユケン(U. K. )LTD.、台湾油研股份(有)、榆次油研液圧(有)、油研液圧工業(東莞)(有)、ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.、ユケンインディア LTD.
システム製品事業部門	産業機械油圧システム、標準パワーパック、油圧エレベータ用システム、油圧シリンダの生産・販売と保守・サービスを行っております。 <主な関係会社> 大阪油研(株)、日本シリンダー工業(株)、(株)ユケンサービス
応用製品事業部門	自動PETボトル減容機、自動切屑圧縮機、生ゴミ圧縮分別機の生産・販売を行っております。 <主な関係会社> (株)ユケンマシナリー

(注) 連結子会社(株)ユケンマシナリー、同日本シリンダー工業(株)は平成16年9月に清算終了しました。

事業の系統図は次のとおりであります。



→ 製品の供給      ..... 部品の供給

## 経営方針

### 1 経営の基本方針

当社および当社グループはわが国を代表する油圧専門総合メーカーとして、一般産業機械の重要要素機器である「油圧機器」の開発改良を軸とした「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム商品」、また油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の開発を積極的に推進するとともに、たえず製品コストの低減に努めます。

そして「世界の油研」を標榜して国内市場のみならず海外市場にも商品を提供し、産業社会の限りない進歩発展に貢献するとともに安定した収益体質を確立することを経営の基本理念としております。

### 2 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、グローバル市場を開拓し経営基盤の強化に努めます。中期経営方針として2006年度までに高収益体質の構築を目指し、改革を推進してまいります。

### 3 中長期的な経営戦略

2002年10月に2006年度までの中期経営方針として以下の5項目を目標とした『油研事業再構築V21』を策定、開示いたしました。

- 1) 油圧機器単体事業の売上構成比拡大
- 2) 環境機械事業の拡大
- 3) 事業所の統合による経営効率の改善
  - 2004年3月に統合を完了しました。
- 4) 国際分業の推進
- 5) 不採算事業の撤退、見直し
  - 連結対象子会社（株）ユケンマシナリー、日本シリンダー工業㈱の2社は2004年9月に清算終了しました。

### 4 会社の対処すべき課題

2002年度を基準年度として収益力の質的転換を図り、『油研事業再構築V21』終了後の2005～2006年度には営業利益で10億円台が確保できる収益体質を構築、この利益をベースにキャッシュ・フロー改善と有利子負債の漸次削減を目指します。

また、海外販売拠点の強化を図ってYUKENブランドの海外市場への更なる浸透を図るとともに、海外生産拠点の生産性の改善、品質の維持向上、コスト低減に努め、当社との分業を推進して国際レベルで当社の目標とする“良いものを、安く、早く”世界のお客様に提供できる体制を構築いたします。

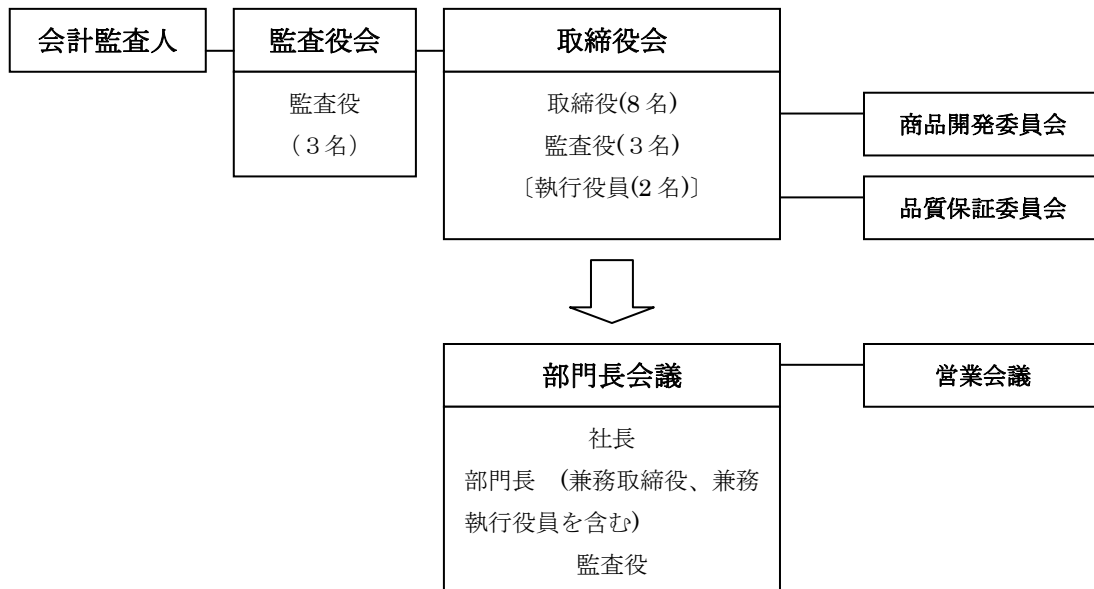
### 5 コーポレートガバナンスに関する基本的考え方およびその施策の実施状況

連結対象会社を含め、コーポレートガバナンスの重要性を認識し、経営環境の変化に即応したコーポレートガバナンスのあり方について特にコンプライアンスも視野に入れて対処してまいります。

当社は監査役制度を採用しております。取締役は経営監督に努めるとともに併せ業務執行責任を担っており、取締役会における経営の意思決定を迅速に執行すべく執行役員も取締役会に出席し、さらに業務執行の下部機関として社長を議長とする部門長会議に連携させています。

監査役につきましては社内監査役2名のほか、社外監査役として第一生命保険相互会社の専務取締役1名を招聘しております。

主要会議を含めたコーポレートガバナンスの機能図を以下に示します。



また、連結対象会社7社には当社取締役から取締役または監査役を派遣し、経営監督に努めるとともにグループ間相互の連携を強化しております。

## 経営成績及び財政状態

### 1 経営成績

当期におけるわが国経済は、米国、中国を両輪とする世界経済の発展による外需と国内民間設備投資に支えられ好調に推移し、その結果、企業収益が大幅に改善し個人消費にも回復が見られましたが、後半に入り I T 関連及び輸出のかげりなどによる若干の調整局面はあったものの、概ね順調に推移しました。

当油圧業界におきましては、昨年と同様に建設機械用油圧機器を中心とした旺盛な需要環境から、平成 16 年(暦年)の出荷高は前期比 17.8%増の 2,755 億 5 千万円となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは積極的な販売活動を行った結果、当期の連結売上高は、220 億 1 百万円と前期比 18 億 5 千 4 百万円(9.2%)の増収となりました。

利益面では、経費の節減など経営全般にわたる諸努力にも拘わらず、原材料の高騰等により売上原価は 1 ポイント上昇しましたものの、売上高の増加により営業利益は 21 億 3 百万円(前期比 11.2%増)となりました。経常利益段階では、有利子負債削減による支払利息の減少、為替差損の減少等により 15 億 8 千 6 百万円(前期比 37.8%増)となりました。

当期純利益につきましては、連結子会社である日本シリンダー工業株式会社跡地の売却益 2 億 6 千 2 百万円が計上されたことにより 12 億 8 千 2 百万円(前期比 41.6%増)と大幅な増益となりました。

尚、当期の単独業績につきましては、受注高 187 億 3 千 4 百万円、売上高 186 億 3 千 4 百万円、経常利益 9 億 5 千 7 百万円、当期純利益は、3 億 6 千 6 百万円となり、前期から増収増益となりました。

当期の配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、1 株につき 6 円の配当を行う予定であります。

### 2 財政状態

当期の連結キャッシュ・フローは、売上高増による税引前利益の増加があったものの、売上債権の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは 3 千 7 百万円にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等の増加により、△6 億 6 千 5 百万円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に引き続き、借入金の返済等により△24 億 5 千 6 百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、39 億 7 千万円と期首残高から 31 億 5 千 5 百万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率 (%)	33.2	29.1	30.6	32.4	38.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.0	20.8	20.1	44.3	58.7
債務償還年数 (年)	9.7	—	8.5	4.4	195.2
インクスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	4.9	—	4.9	6.0	0.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資本

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- \* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- \* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
- \* 平成 14 年 3 月期は営業活動によるキャッシュ・フローがアウトフローでありましたので、債務償還年数（年）およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

### 3 今後の見通し

平成 17 年度のわが国経済は、世界経済の安定成長を背景に景気浮揚が期待されますものの、更に高騰圧力が高まっている原材料価格の動向、為替の動向など、企業を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が継続するものと思われまます。

このような経営環境の中、当社グループといたしましては、安定した収益基盤の構築に全力を尽くし、企業価値の増大に努めてまいります。

現時点における平成 17 年度の業績見通しは次のとおりであります。

〈連結業績見通し〉		〈個別業績見通し〉	
売上高	227.0 億円	売上高	188.0 億円
経常利益	17.5 億円	経常利益	10.0 億円
当期純利益	12.4 億円	当期純利益	8.1 億円

### 4 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。（為替相場変動の影響について）

為替予約等適切なリスクヘッジ策を取っておりますが、今後の海外売上高及び海外売上比率増加に伴い、業績および財務状況に対する為替変動の影響が増加する可能性があります。

（海外進出に潜在するリスクについて）

当グループは、海外において生産及び販売を行うため、海外現地法人の設置等を積極的に行っております。そのため、人材採用・確保等雇用環境の悪化、現地政府による予測しえない突発的な法規制・政治・経済・社会的な混乱等のリスクがあり、業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

（コンピュータトラブルについて）

当グループの各業務はコンピューターシステム、ネットワークシステムに依存しており、災害等により稼働不能なトラブルを引き起こした場合、業績及び業務遂行に影響を与える可能性があります。

## 連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

資 産 の 部			
科 目	当期(平成17. 3. 31)	前期(平成16. 3. 31)	増 減 (△)
流 動 資 産	19,350	20,461	△ 1,110
現金及び預金	4,237	7,172	△ 2,934
受取手形及び売掛金	10,104	7,727	2,377
有価証券	198	187	11
たな卸資産	4,137	3,735	401
繰延税金資産	624	530	93
未収入金	91	1,089	△ 998
その他	89	146	△ 57
貸倒引当金	△ 132	△ 129	△ 3
固 定 資 産	7,667	7,815	△ 147
有形固定資産	4,554	4,634	△ 79
建物及び構築物	2,200	2,384	△ 183
機械装置及び運搬具	1,186	1,097	89
工具器具備品	217	200	16
土地	900	927	△ 27
その他	49	24	24
無形固定資産	76	132	△ 56
連結調整勘定	—	48	△ 48
その他	76	84	△ 8
投資その他の資産	3,036	3,047	△ 11
投資有価証券	2,276	2,314	△ 38
破産債権・更生債権等	65	89	△ 24
繰延税金資産	357	371	△ 13
その他	355	302	53
貸倒引当金	△ 18	△ 30	11
資産合計	27,018	28,276	△ 1,257

## 連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

負債・少数株主持分及び資本の部			
科目	当期(平成17.3.31)	前期(平成16.3.31)	増減(△)
流動負債	8,571	9,654	△ 1,082
支払手形及び買掛金	5,288	5,476	△ 188
短期借入金	1,934	2,727	△ 792
未払金	272	468	△ 195
未払法人税等	223	138	84
賞与引当金	399	336	63
その他	451	505	△ 53
固定負債	7,390	8,949	△ 1,559
長期借入金	5,300	6,935	△ 1,635
長期未払金	342	427	△ 84
退職給付引当金	1,727	1,586	140
その他	20	—	20
負債合計	15,961	18,603	△ 2,642
少数株主持分	605	498	106
資本金	4,109	4,109	—
資本剰余金	3,844	3,844	—
利益剰余金	2,254	968	1,285
その他有価証券評価差額金	546	520	26
為替換算調整勘定	△ 292	△ 262	△ 29
自己株式	△ 10	△ 6	△ 4
資本合計	10,451	9,174	1,277
負債・少数株主持分及び資本合計	27,018	28,276	△ 1,257

	当 期	前 期
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,263 百万円	12,183 百万円
2. 担保資産		
長期借入金	2,246	3,838
短期借入金	1,821	2,237
に対する担保		
有形固定資産	3,280	3,036
投資有価証券	76	329
3. 保証債務	139	149
4. 受取手形割引高	387	2,161

## 連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減(△)
	自 平成16.4.1 至 平成17.3.31	%	自 平成15.4.1 至 平成16.3.31	%	
売 上 高	22,001	100.0	20,147	100.0	1,854
売 上 原 価	15,770	71.7	14,248	70.7	1,521
売 上 総 利 益	6,231	28.3	5,899	29.3	332
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,128	18.8	4,007	19.9	121
営 業 利 益	2,103	9.5	1,891	9.4	211
営 業 外 収 益	112	0.5	143	0.7	△ 31
受 取 利 息 及 び 配 当 金	41		58		△ 17
そ の 他	70		84		△ 13
営 業 外 費 用	628	2.8	883	4.4	△ 255
支 払 利 息	274		361		△ 86
手 形 売 却 損	18		52		△ 33
為 替 差 損	150		377		△ 226
そ の 他	185		93		92
経 常 利 益	1,586	7.2	1,151	5.7	435
特 別 利 益	289	1.3	993	4.9	△ 703
固 定 資 産 売 却 益	262		427		△ 165
投 資 有 価 証 券 売 却 益	26		508		△ 482
厚生年金基金代行部分解散益	—		43		△ 43
そ の 他	1		13		△ 12
特 別 損 失	315	1.4	701	3.5	△ 385
役 員 退 職 金	8		24		△ 16
従 業 員 特 別 退 職 金	—		66		△ 66
差 入 保 証 金 評 価 損	74		—		74
た な 卸 資 産 破 棄 損	—		123		△ 123
有 形 固 定 資 産 処 分 損	88		—		88
退 職 給 付 変 更 時 差 異 一 時 償 却	—		91		△ 91
売 却 土 地 整 地 費 用	—		233		△ 233
そ の 他	144		162		△ 18
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,561	7.1	1,443	7.2	117
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	236		125		110
法 人 税 等 調 整 額	△ 97		326		△ 424
少 数 株 主 利 益	140		85		54
当 期 純 利 益	1,282	5.8	905	4.5	377

## 連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増 減(△)
	自 平成16.4.1 至 平成17.3.31	自 平成15.4.1 至 平成16.3.31	
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3,844	3,844	—
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	3,844	3,844	—
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	968	69	899
利 益 剰 余 金 増 加 高			
当 期 純 利 益	1,282	905	377
連 結 子 会 社 清 算 に よ る 増 加 高	14	—	14
利 益 剰 余 金 減 少 高			
役 員 賞 与	11	6	4
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	2,254	968	1,285

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	当 期	前 期
		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,561	1,443
2. 減価償却費		551	568
3. 連結調整勘定償却額	△	1	28
4. 貸倒引当金の減少(△)又は増加額	△	6	14
5. 退職給付引当金の増加額		140	420
6. 受取利息及び受取配当金	△	41	58
7. 支払利息		268	361
8. 有形固定資産売却益	△	262	427
9. 有形固定資産処分損		105	58
10. 投資有価証券売却損		19	5
11. 投資有価証券売却益	△	26	508
12. 差入保証金評価損		70	—
13. 売上債権の増加額(△)	△	2,342	355
14. たな卸資産の減少又は増加額(△)	△	391	77
15. 仕入債務の増加又は減少額(△)	△	248	1,621
16. その他		1,035	626
小 計		432	2,593
17. 利息及び配当金の受取額		41	59
18. 利息の支払額	△	266	332
19. 法人税等の支払額	△	153	130
20. 役員賞与による支出	△	17	10
営業活動によるキャッシュ・フロー		37	2,179
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の減少(△)又は増加額	△	220	83
2. 有価証券売却による収入		—	29
3. 投資有価証券の取得による支出	△	25	140
4. 投資有価証券売却による収入		72	842
5. 有形固定資産の取得による支出	△	730	736
6. 有形固定資産売却による収入		358	602
7. 貸付けによる支出		—	39
8. 貸付金の回収による収入		1	50
9. その他	△	122	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	665	495
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増減額	△	335	2,948
2. 長期借入れによる収入		200	4,900
3. 長期借入金の返済による支出	△	2,300	2,781
4. 自己株式純増減額	△	4	2
5. 少数株主への配当金の支払額	△	15	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,456	848
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	69	44
V 現金及び現金同等物の増加額	△	3,154	1,780
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,125	5,344
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,970	7,125

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 7社  
 (株)ユケンマシナリー、日本シリンダー工業(株)、(株)ユケンサービス、大阪油研(株)、台湾油研股份有限公司、ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.、ユケン(U.K.)LTD.  
 (株)ユケンマシナリー、日本シリンダー工業(株)は清算終了により消滅しましたが、消滅までの期間の財務諸表を連結しております。
- 非連結子会社 2社  
 (株)北陸油研、油研液圧工業(東莞)有限公司

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社5社に対しては重要性がないため持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は台湾油研股份有限公司、ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.であり、その決算日(12月31日)の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

製品・商品・仕掛品

総平均法(一部個別法)による原価法

原材料

総平均法(一部最終仕入原価法)による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

##### (3) デリバティブの評価基準

時価法

#### 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産は定率法によっております。ただし建物(建物附属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。なお、在外連結子会社3社は定額法によっております。

#### 3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は10年による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。

#### 4) リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。

#### 5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 5. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、且つ価値が変動する恐れのない預金、貯金のみを計上しております。

## 注記事項

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当期)	(前期)
	自平成16.4.1 至平成17.3.31	自平成15.4.1 至平成16.3.31
現金及び預金勘定	4,237百万円	7,172百万円
有価証券勘定	198百万円	187百万円
<b>計</b>	<b>4,436百万円</b>	<b>7,359百万円</b>
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 421百万円	△ 201百万円
株式等	△ 43百万円	△ 32百万円
現金及び現金同等物	3,970百万円	7,125百万円

### (リース取引関係)

(当期)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具	工具器具備品類	合計
	取得価額相当額	678	366
減価償却累計額相当額	150	203	354百万円
<b>期末残高相当額</b>	<b>527</b>	<b>162</b>	<b>690百万円</b>

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	150百万円
1年を超	578百万円
<b>合計</b>	<b>728百万円</b>

3. 支払リース料

支払リース料	184百万円
減価償却費相当額	161百万円
支払利息相当額	30百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。

(前期)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

取得価格相当額及び未経過リース料期末残高相当額につきましては、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具	工具器具備品類	合計
	取得価額相当額	388	388
減価償却累計額相当額	92	268	361百万円
<b>期末残高相当額</b>	<b>295</b>	<b>119</b>	<b>415百万円</b>

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	127百万円
1年を超	287百万円
<b>合計</b>	<b>415百万円</b>

3. 支払リース料

支払リース料	116百万円
減価償却費相当額	116百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

油圧機器事業に係る売上高および営業利益は、全事業に占める割合がそれぞれ90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

## 2. 所在地別セグメント情報

当期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位 百万円：未満切捨）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	15,864	5,938	199	22,001	-	22,001
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,293	1,140	-	4,433	(4,433)	-
計	19,157	7,078	199	26,435	(4,433)	22,001
営業費用	17,741	6,459	208	24,409	(4,510)	19,898
営業利益	1,416	619	△ 9	2,026	77	2,103
II. 資産	24,730	4,403	278	29,413	(2,394)	27,018

前期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位 百万円：未満切捨）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	14,948	5,036	162	20,147	-	20,147
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,946	764	-	3,710	(3,710)	-
計	17,895	5,800	162	23,858	(3,710)	20,147
営業費用	16,463	5,399	164	22,027	(3,771)	18,255
営業利益	1,431	401	△ 1	1,830	60	1,891
II. 資産	26,159	4,002	241	30,404	(2,127)	28,276

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア ..... 台湾・香港

(2)その他の地域 ..... イギリス

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の欄に含めた配賦不能の営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の欄に含めた全社資産の金額はありません。

## 3. 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

当期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位 百万円：未満切捨）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高	5,521	177	171	91	5,960
II. 連結売上高					22,001
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.1%	0.8%	0.8%	0.4%	27.1%

前期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位 百万円：未満切捨）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高	3,044	170	50	101	3,366
II. 連結売上高					20,147
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.1%	0.8%	0.3%	0.5%	16.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア ..... 韓国・台湾・中国

(2)北米 ..... アメリカ

(3)ヨーロッパ ..... イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国、又は地域における売上高であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	( 当 期 )	( 前 期 )
たな卸資産評価損	52 百万円	30 百万円
投資有価証券評価損	530	573
賞与引当金	160	129
退職給付引当金限度超過額	675	614
たな卸資産の未実現利益	95	58
繰越欠損金	301	791
その他	89	53
繰延税金資産小計	1,905	2,250
評価性引当額	△ 553	△ 995
繰延税金資産合計	1,352	1,254
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△ 370	△ 352
繰延税金負債合計	△ 370	△ 352
繰延税金資産純額	982	902

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	( 当 期 )	( 前 期 )
法定実効税率	40.4%	41.7%
(調整)		
評価性引当額	△ 29.5%	△ 13.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.4%
住民税均等割等	0.8%	2.9%
連結調整勘定償却	△ 0.0%	0.8%
受取配当金の連結消去	1.3%	1.3%
在外子会社等の適用税率の差異	△ 6.1%	△ 2.8%
その他	1.0%	0.9%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	8.9%	31.3%

**(有価証券関係)**

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

区 分	当期 (平成17年3月31日現在)			前期 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	424	1,401	976	442	1,393	951
債 券	10	10	0	10	10	0
そ の 他	48	52	4	58	63	5
小 計	484	1,464	980	511	1,468	956
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	—	—	—	4	4	0
債 券	33	30	△ 3	32	28	△ 4
そ の 他	200	140	△ 60	234	156	△ 78
小 計	234	170	△ 63	272	189	△ 83
合 計	718	1,635	917	784	1,658	873

## 2. 売却したその他有価証券

(単位 百万円：未満切捨)

当期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)			前期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
73	26	△ 19	786	510	△ 5

## 3. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円：未満切捨)

区 分	当期 (平成17年3月31日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券	839	843
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	652	656
非上場債券	32	32
そ の 他	154	154

## 4. その他有価証券のうち満期のあるものの償還予定額

(単位 百万円：未満切捨)

区 分	当期 (平成17年3月31日現在)		前期 (平成16年3月31日現在)	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債 権	10	—	—	10

**(デリバティブ取引関係)**

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

**(退職給付関係)**

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	( 当 期 )	( 前 期 )
(1)退職給付債務	△ 4,945 百万円	△ 4,410 百万円
(2)年金資産	— 百万円	— 百万円
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	△ 4,945 百万円	△ 4,410 百万円
(4)会計基準変更時差異の未処理額	2,433 百万円	2,676 百万円
(5)未認識数理計算上の差異	785 百万円	147 百万円
(6)未認識過去勤務債務	— 百万円	— 百万円
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△ 1,727 百万円	△ 1,586 百万円
(8)前払年金費用	— 百万円	— 百万円
(9)退職給付引当金 (7)-(8)	△ 1,727 百万円	△ 1,586 百万円

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	( 当 期 )	( 前 期 )
(1)勤務費用	185 百万円	183 百万円
(2)利息費用	128 百万円	164 百万円
(3)期待運用収益	— 百万円	— 百万円
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	243 百万円	334 百万円
(5)数理計算上の差異の費用処理額	18 百万円	24 百万円
(6)過去勤務債務の費用処理額	— 百万円	— 百万円
(7)割増退職金	— 百万円	66 百万円
(8)退職給付費用	576 百万円	773 百万円
(9)厚生年金基金の代行部分解散益	— 百万円	△ 43 百万円
計	576 百万円	729 百万円

(注)簡便法を採用している子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	( 当 期 )	( 前 期 )
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.50%	3.00%
(3)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(4)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年